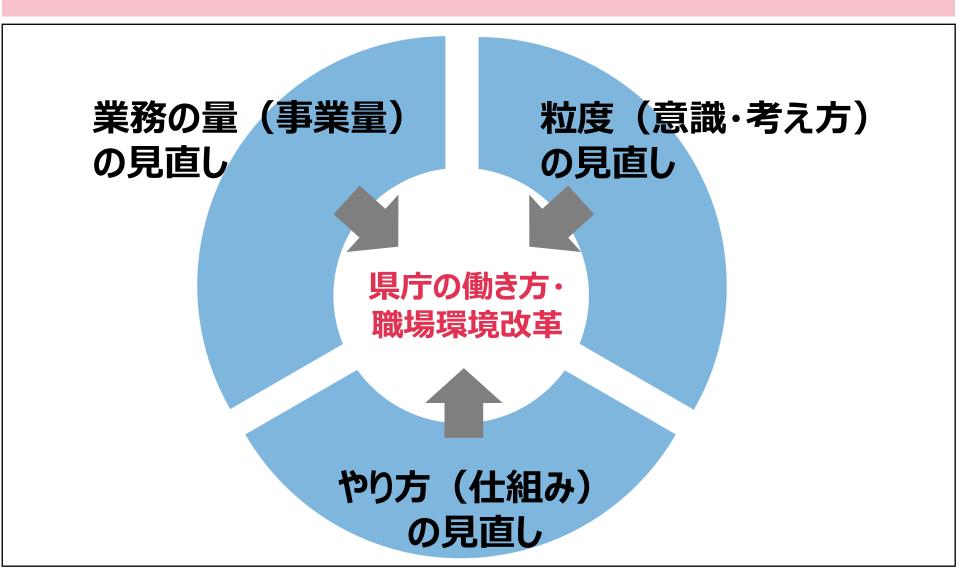
第3回 県庁の働き方・職場環境改革推進会議

業務の量・粒度・やり方の見直しWG

説明資料

令和5年8月31日

既存事業やプロセスを精査し、業務の量・質、やり方の見直し、デジタル 技術の活用を推進



業務の量(事業量)の見直し

事業総量の削減のための3つの改革

- 1. 増大したイベント事業等の合理化
 - イベント等の効果が単年度のソフト事業は、必要性をゼロベースで精査し、 今後3年間でトータル5割を削減。そのため、予算要求段階で、要求年度ごと に事業数の2割を削減。
 - 実行委員会や協議会で行うイベント(実施に多数の県職員の動員が必要なもの)、表彰等も含む
 - 完全外部委託化(県職員の動員なし)やデジタル化への転換はOK

(ポイント) 手当 事業数削減に伴う予算・人員の削減は行わない

罰則 予算のシーリング率アップ

<u>2.過剰な業務粒度等の見直し</u>

■ 部局毎に、毎年度、5以上の業務について業務水準・粒度を見直し (県庁の働き方・職場環境改革推進会議に報告)

3. 全職員に影響する共通事務の合理化

- 民間の取組例を参考に、 旅費命令・支給手続きのルールの見直し(今年度中)と、 手続き等を簡便に行うことのできるシステムの導入(令和7年度までを目途)
- 会計・契約手続きについて、
 - (1) 職員提案を踏まえ、50項目以上の合理化を実施
 - (2) 手続きを円滑・効率的に行えるSaaSシステムの導入 ((1)、(2)ともに令和7年度までを目途)

SaaS: Software as a Service インターネット上で使えるインストール不要のソフトウェア、もしくはそのサービス形態

3. 全職員に影響する共通事務の合理化

- 執行において部局・所属の責任と主体性を確保するため、財政当局の執行 関与を軽減
- 行政手続のオンライン化数を1,000以上とし、行政手続のオンライン化率を 80%以上に
- 主要・新規事業のBPR検討対象率を80%以上に

BPR: Business Process Re-engineering プロセスの観点から業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革 すること

■ *β* 'モデルの導入

β'モデル:業務で用いるネットワーク環境をインターネットに直接接続できる環境

■ 外部環境の変化を捉えて主体的に課題設定を行い、先取的な事務・事業に 果断に取り組む事業に、一定の要求・予算枠を毎年度確保

体制の合理化(令和6年度より実施)

1. 所属の大括り化

■ 統廃合により、所属の大括り化を図る

2.「重ね」(階層数)の合理化

- 係長以上の職階の統廃合を行い、意思決定過程における過剰な「重ね」 (階層)を解消
- 決裁や対外説明の決定過程における階層数の20%以上減(部局毎に、 毎年度、5以上の業務)

3. 若手・中堅職員の意見反映

- 知事と若手・中堅職員との意見交換会・交流会の実施
- 若手・中堅職員が中心となって組織運営に参画できる制度を導入

4. 県土マネジメント部の職場環境改革

■ 県庁及び土木事務所における水防などの体制の抜本的な見直し

<u>5.勤務間インターバル制度の導入等</u>

■ 勤務間インターバル制度の導入と、それと整合的なPC稼働の間隔設定

(例) 11時間の間隔を開けないと起動できない等

情報発信の効率化

- 各課で管理しているポータルサイトの廃止
 - ・ 管理業務等を効率化するため、各部局独自のサイトを県のHP又は奈良 スーパーアプリへ集約化
- 各種ジャーナルの廃止
 - 「県民だよりなら」をより充実させて、そのコーナーの1つとして発信

粒度(意識・考え方)の見直し

意識改革

- 各部局長トップダウンにより、創意工夫を凝らして、職場環境改革を断行
- 予算要求時(11~12月頃)に各部局長から知事へのプレゼン大会を実施

プレゼン内容(例)

- ・ 〇〇〇部では、これだけの業務の量(事業量)削減を断行した。
- 〇〇〇局では、職員の負担を軽減するため、このようにして、やり方を 抜本的に見直した。
- 〇〇部では、このような独自の工夫を凝らし、業務の効率化を図った。等

最も優れた取組を断行した部局を知事表彰!(副賞あり)

やり方(仕組み)の見直し

AI技術の積極的な活用

- 補助金事務
 - AI技術の活用及び必要書類の見直し等を行い、補助金審査を自動化 (補助金申請手続きのオンライン化は、奈良スーパーアプリで対応)
- 予算編成
 - ・ 課題解決のための事業提案やKPI指標等に基づく事業の優先順位付け 等にAI技術を活用
- 議会対応
 - ・ 答弁整理や答弁作成のための基礎資料収集等にAI技術を活用
- 会議中会議録作成

検討過程の省力化

- 部局内の検討段階は2段階まで(方向性を一気に決める!)
 - 担当•係長 → 補佐•課長 → 次長•部局長
- 知事への報連相は、まずは投げ込みで
 - ・ 検討様式の統一化
 - ・報連相のデジタル化(⇒紙ベースではなく、「報連相システム」で)
- 決裁を真に必要なラインに限定(スタッフ決裁の廃止)
- 様式(資料)の見栄えへの注力禁止
- 義務的経費等の予算要求資料の簡素化

電話対応の効率化

- 県民からの電話(クレーム)の一次対応を行うコールセンターの設置
- モンスタークレーマーへの対応ガイドラインの作成・運用

議会対応

- 円滑な議会運営と職員負担軽減等に資する取組
 - 議会改革推進会議の取組と並行して、職員の業務負担軽減につながるよう、調整・検討を進める